

会議記録

名 称	平成 30 年度 第 4 回 中央区子ども・子育て会議	
開催年月日・場所	平成 31 年 3 月 25 日（月） 午後 6 時 30 分から 中央区役所 8 階 第 1 会議室	
出席者	委員	大竹智（会長）、渡邊浩志、埜佳生、石黒公子、太田禎子、永井勝巳、丹羽亮介、堀越千代、松本紗智、藤丸麻紀、加藤恵子、関屋衣江、箱守由記、黒川眞、中橋猛、長嶋育夫、
	区側出席者	福祉保健部保育計画課長 福祉保健部子育て支援課長 福祉保健部子ども家庭支援センター所長 福祉保健部健康推進課長 教育委員会事務局参事 教育委員会事務局学務課長 教育委員会事務局指導室幼児教育担当専門幹 福祉保健部保育計画課計画調整係長
配布資料	資料 1 中央区子育て支援に関するニーズ調査 報告書 資料 2 中央区ひとり親家庭実態調査果【速報版】 資料 3 平成 31 年度中央区子ども・子育て会議スケジュール（案） 資料 4 確認対象施設の利用定員一覧 資料 5 平成 31 年度予算子育て支援施策関係概要 資料 6 平成 31 年 4 月保育所等利用調整結果内訳 資料 7 平成 31 年度学童クラブ申請状況	
議事の概要	<p>1 開 会</p> <p>2 議 題</p> <p>（1）中央区子育て支援に関するニーズ調査について</p> <p>（2）中央区ひとり親家庭実態調査について</p> <p>（3）平成 31 年度中央区子ども・子育て会議スケジュールについて</p> <p>（4）意見聴取</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年 7 月開設予定の認可保育所の利用定員について <p>（5）報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年度予算子育て支援施策関係概要 ・平成 31 年 4 月保育所等利用調整結果 ・平成 31 年度学童クラブ利用児童申請状況 <p>3 閉 会</p>	

平成 31 年 3 月 25 日（月）

午後 6 時 30 分から

中央区役所 8 階 大会議室

1 開 会

事務局から委員出欠について説明

2 議 題

会長から議事録の作成、会議の録音及び傍聴について説明

事務局から配布資料について説明

（1）中央区子育て支援に関するニーズ調査について

事務局から資料 1 について説明が行われた。

大竹会長

全国的に父母ともにフルタイムの就労形態が多くなってきている。

10、11ページの「家庭類型割合」や「平成25年調査との比較」を見ると、中央区でも父母ともにフルタイムが増加していることが分かる。

13ページの間13「世帯の年間収入（税込）」を見ると「1,000万円～2,000万円未満」がほぼ半数であるのは中央区の特徴であるといえる。

また、76ページの間38「子育てに関する情報の入手先」は「インターネット（携帯電話、スマートフォン利用）」が74.2%であることから、発信元は情報伝達として携帯電話やスマートフォン向けのコンテンツ作成を意識しなければならないと思う。

丹羽委員

27ページの間15-1「施設・事業を選ぼうえで重視する条件」は「教員・保育士の質が高い」が最も高くなっている。

教員や保育士の質はどう判断したらいいのか。教員や保育士に辞められてしまうと、どうしようもない。保育所で保育士として働いていた人が、民間のベビーシッターとなり、保育所で働かなくても、収入を得られることもある。

今後どうやって保育所等で質の高い教員や保育士を採用していくのか。

子育て支援課長

近年、中央区は私立保育所が非常に増えており、保育士の確保は喫緊の課題である。

中央区では保育士を確保するために家賃補助等の助成を行っている

る。

質の確保については、保育指導係を設置して、園長経験者やベテランの保育士を配置して、日常的に各保育所の巡回指導を行っている。

巡回指導で現場の保育の実態を見て、各保育所の状況に応じて支援や助言を行うとともに、研修等を開催し、中央区全体の保育の質を向上するように取り組んでいる。

丹羽委員

保育士の労働時間と休暇等のバランスをとるのは難しいと感じるし、そのためには地方から保育士の採用を増やすしかないのか。

子育て支援課長

保育士の資格を持っているが、保育所で働かずにベビーシッターをしている方や、ほかの職業に就いている潜在保育士の方もいる。

いかに保育所で働いていただくか、非常に厳しい状況が続いている。

平成30年度は3園が新規開園したが、保育士もそれだけ増やしていかななくてはならないこともあり、区では東京都等と合同で就職説明会を開催し、保育士の確保に努めている。

箱守委員

認可保育所のうち、公立園は先生方の定着率が高いと思うが、私立園は、開設から数年経つと、開設したときにいた先生がほとんど残っていない場合や、園によっては毎年先生が変わることがあると聞く。

異動が多い園に対して区は定着を図るためにどのような指導を考えているのか。

子育て支援課長

事業者と保育士の雇用関係の問題であり、また保育士がキャリアアップを図ることであるので、区がそれに対して指導等を行うのは難しい。

巡回指導で各園に行ったときに、保育士の相談に乗ることがあるため、それらを通じて保育士が園に定着していけるように支援している。

大竹会長

保護者が保育所を決める時、第三者評価や保護者アンケートが開示されているので検討の指標になる。長く勤められる職場環境というのは重要な要素で保育士の経験年数によって質が上がり、園の質にもつながっていく。

実際に園を見学すると子どもや職員の表情、子どもへの接し方や雰囲気は質のチェックになると思う。

堀越委員

36ページの間19①「幼稚園の預かり保育が利用できる場合の幼稚園の利用意向」は「通わせたい」が30.9%である。これを回答した保護者に、なぜ幼稚園に通わせたいと思いながら、保育所に通わせているのか、理由を聞かなければ、本当のニーズは見えなかった。

52ページの間27-2「区の病児・病後児保育の利用希望」の設問も同様である。この設問の結果は「できれば利用したいと思った」が44.8%、「利用したいとは思わなかった」が51.7%である。

53ページの間27-3「区の病児・病後児保育を利用したいと思わなかった理由」では「利用したいと思わなかった」人には理由を聞いているが、「できれば利用したいと思った」人に、なぜ病児・病後児保育を利用しなかったのか、理由を聞かなければ、本当のニーズが見えてこなかった。次回の改善点と考えたい。

保育計画課長

そのような観点で、今回すくいきれていなかった。

次回のニーズ調査では、設問を検討する際に、今回のご意見を反映していきたい。

一方で、今回のニーズ調査の中から、クロス集計をほかの観点から見ると、何か浮き彫りになることもあるので、改めて計画策定の中で、新たなデータを分析することもできる。

大竹会長
丹羽委員

今後、計画策定に必要な事項であれば、さらに分析が可能である。

4ページの間5「世帯員の人数」における「2人」は7.5%であり、ひとり親だと推測した。一方、10ページの「家庭類型割合」における「ひとり親」は2.4%である。この5%の差は何か。

保育計画課長

間5の設問は、あなたを含めてご家族は全員で何人ですかという問いに対し、回答が2人の場合は、ひとり親という事になる。

あくまで予想であるが、正確に世帯人数を回答されていない方がある程度いると考えられる。

5ページの間7「回答者の配偶関係」は、回答者の配偶関係に対する設問であるため、ひとり親世帯かどうかを見分ける集計だと見ている。

大竹会長

2.4%がひとり親世帯の数値ではないかというところか。

(2)中央区ひとり親家庭実態調査について

事務局から資料2について説明が行われた。

松本委員

43ページの「各種事業の認知状況・利用状況・利用意向」で一番必要な回答は潜在的ニーズである「知らなかったが、今後利用したい」だと思う。

「知らなかったが、今後利用したい」が一番高いのは、「ひとり親家庭等学習支援事業利用状況」で、子どものための学習支援だと思う。

ところで「ひとり親家庭ホームヘルプサービス」は、どういう事業なのか。

子育て支援課長

日常生活において、ホームヘルパーを派遣する事業である。

- 義務教育修了前のお子さんがあるひとり親家庭で、一時的に家事等の日常生活に支障が生じている場合に、育児援助や家事援助を行う派遣要件は、ひとり親家庭となって2年以内等の方が対象である。
- 大竹会長 3ページの間1を見ると、中央区のひとり親世帯の内訳は母子が約95%、父子が約5%程度である。
- 主任児童委員として何か意見はあるか。
- 加藤委員 ひとり親家庭ホームヘルプサービスは、サービスに期限がある。
- 大竹会長 主任児童委員の立場で、こういうご家庭と実態は確認できるか。
- 加藤委員 すごく困られている方は、物価の高い中央区では長く住めないのではないか。服や食べ物が買えないというのは、聞いたことがない。
- 関屋委員 ひとり親家庭に関しては、入ってくる情報に差があると実感している。
- 藤丸委員 ひとり親家庭でとても困っている事例が近くにない。困っていると連絡がないと、こちらからは訪問できない。
- 箱守委員 祖父母などが同居していたら、サービスは受けられないのか。
- 子育て支援課長 祖父母の方と一緒に住んでいる場合、同居の世帯の方の収入も合わせ、所得制限以下であれば、手当を支給している。
- 大竹会長 埴先生は、医療の場面で、ネグレクトや生活困窮の人と出会うことはあるか。
- 埴委員 本当のネグレクトの人は、きっと医療に来ない。ひとり親かどうかは、関係がないと感じている。
- 大竹会長 主任児童委員が知るひとり親世帯の実態と、潜在化していて見えていない人たちがいて、こういう調査で出てくる実態は違うかもしれない。
- 36ページ「子育てに関する悩みや不安の相談相手・機関」において「相談相手がいない」が7.3%である。
- このことから、社会的孤立に陥ることのないように、相談の充実等を図り、社会参加の機会等にも配慮していただきたい。
- (3) 平成31年度中央区子ども・子育て会議スケジュールについて
事務局から資料3について説明が行われた。
- 大竹会長 次年度は子ども・子育て支援事業計画の改訂作業がある年のため、6回の開催を予定している。
- (4) 意見聴取
事務局から資料4について説明が行われた。
- 松本委員 新しく開設する私立の認可保育所は、発表会等を行うスペースの確保が難しいと思う。こういった園が増えていると思うが、区として対

策や対応は何かあるか。

子育て支援課長

それぞれの園で場所を探してもらっている。

運動会は、各小学校等と調整して会場を借りている。また、区の施設も開放できるものは開放し、日常的に使ってもらっている。

松本委員

場所を借りる場合の費用は、保育所が負担しているのか。

子育て支援課長

そうである。

松本委員

夏のプールなどは、公立の認可保育所と一緒に使うことが最近増えているが、発表会などの施設は、共有しないのか。

子育て支援課長

プールについては、私立の認可保育所は設置場所がない園がほとんどなので、公立の認可保育所のプールを使っている。さらに園庭が広い公立の認可保育所は、組み立て式のプールを設置して、こちら也使ってもらっている。

発表会を行う場合、今のところは、各園で工夫してもらっている。

今後、再開発で建物を設置する場合に、例えば保育所も含めた地域で使える広い部屋を確保するなどの対応を考えたい。

松本委員

枠組みとしては同じ認可保育所であるが、インフラの設備の違いから認可保育所が別途費用負担をしている。

これだけ認証保育所から認可保育所が増えている状況で、同じ認可保育所とはいえ、異なる部分があるということを確認してほしい。

大竹会長

貴重な意見だと思う。検討していただきたい。

堀越委員

小学館アカデミー晴海保育園の定員の推移で、移行前の認証保育所の時は、2号認定の定員が14人いるというのは、どういうことか。

今でも3歳児から5歳児の保育を行っているのか。

保育計画課長

3歳児から5歳児の保育も行っている。

本園の見取り図を見ていただきたいが、移行後の認可保育所では、本園は0歳児から2歳児の保育室のみであり、分園は3歳児から5歳児の保育室のみとなっている。

現在は本園のスペースのみで認証保育所として運営しており、0歳児から5歳児まで保育を行っている。

堀越委員

7月に開園予定ということは、開園時においては分園の定員は大分空くことになるのではないか。

保育計画課長

待機児童は0歳児から2歳児までが多いため、0歳児から2歳児のクラスの定員は埋まることが多い。

確かに3歳児から5歳児は待機児童がいないため、新規開設の保育所は3歳児から5歳児のクラスに若干空きがある状態でスタートすることがある。

1年ずつ年次進行していけば、持ち上がりで上のクラスが埋まっていくため、保育所も同じようになると思う。

(5) 報告事項

事務局から資料5から資料7について説明が行われた。

堀越委員 第1回の利用調整結果の通知が来たが、そこに平成31年4月の入園申込者数は、昨年につき微増という記載があった。

資料6において、第1回利用調整結果における申込数の合計を見ると、昨年に比べて8人増えているため、微増かもしれない。

しかし、第2回の利用調整結果における1歳児を見ると、未決定だった人が、昨年と比べて約100人増えている。また申込数の合計でも昨年と比べて約100人増えている。

未決定だった人を追跡して、その後どうしているのか細かく見てほしい。エリア別や歳児別等未決定だった人がどういう状況なのか、もう少し細かく分析して総括してほしい。

子育て支援課長 新規開設園が平成31年4月は3園にとどまり、1歳児の未決定になった方が増えたことは、重く受けとめている。

2回目の保留通知発送時に今後どうされるかアンケートを同封し、現在回収中である。

このアンケートの結果や認証保育所、幼稚園、ベビーシッター等の利用状況を総合的に判断した上で、これから待機児童の数などを出す予定である。

待機児童対策ということで、新規園の開設も含め、区でさまざまな施策等を検討していきたい。

堀越委員 1歳児は他の歳児と比べると、平成30年4月から平成31年4月の間で申込数がとても増えている。この原因は何か。

子育て支援課長 第1回利用調整において、1歳児は平成30年4月で703人、平成31年4月で768人であった。申込時に入所できる定員数が少ないことから、未決定が平成31年4月は334人おり、その方たちが全員2回目の利用調整に回り、最終的に昨年の平成30年4月は271人に比べて約100人増えた。

堀越委員 申し込み数の増加はどの程度予測できるのか。前回の子ども・子育て支援事業計画策定したときに、新設園の計画を何年も前からしていると思うが、それに対する人口の推移、1歳児の申し込み数の推移は、どのように予測できるものなのか。

保育計画課長 子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと確保方策で、計

画示は示している。

前回の計画は、平成27年に策定したが、その後、平成29年に中間の見直しを行い、直近の人口推計から新たに量の見込みを改めて算出し、確保方策といった保育所の整備を想定した。

近年人口が増えているので、中間の見直し以降に何か変化があったのか、分析が必要である。

直近の人口推計、各年齢別の人口の推計も出されているので、新たな計画を策定する際に、量の見込みを計算したい。

堀越委員

1歳で377人、全体を合わせて876人が待機児童となり大変な思いをしている。追跡をきちんと行い、必要な施策を真剣に考えていただきたい。全体を合わせて総括するのは意味がない。

0歳児、1歳児、2歳児等各歳児別でどういう状況か詳細に結果通知へ記載してほしい。今回の総括においても、細かく分析してほしい。

大竹会長

今回、当事者でもあったし、一方で、代弁者という役割で、堀越委員が発言された、声に出せない保護者が相当いるのではないかと。ところは、しっかりと受けとめていかなければならない。

その後の追跡調査の結果については、次年度に何らかの形で総括してもらいたい。

関屋委員

待機児童について、疑問がある。

中央区に多々ある保育所の中で、0歳児を受け入れない保育所がある。

資料6を見ると、0歳児の未決定の方がたくさんいるので、全ての保育所で0歳児を受け入れることはできないのか。

あと、4歳児、5歳児について、昨年4月に開設したある保育所では、この1年の間の入所者について、4歳児の定員は20人であるところ、入所者は1人、5歳児は入所者が0人だった。

この保育所では4歳児と5歳児の定員の空きがあるのに、中央区ではたくさんの待機児童がいる。これはどういうことなのか疑問である。

中央区は区民向けに保育所の空き情報をお知らせすることや、空いている保育室をどう活用しているのかお伺いしたい。

子育て支援課長

保育所は、0歳児は3人につき保育士を1人配置しなくてはならず、保育所の施設的な制限、保育士の確保の点から、0歳児まで広げることが難しい保育所もあるのが現状である。

新設園の4歳児、5歳児について、特に5歳児の定員は、開所した

ときには埋まらない。

資料5の1ページ、1(2)期間限定型保育事業で、次年度に2園、5歳児の空いている保育室で、1歳児を7人お預かりする事業を行う予定である。

関屋委員

これだけ待機児童が多くいるため、待機児童解消の目処がつけばいいと感じている。

丹羽委員

需要を推計するにあたってマクロの人口推計を自分たちで作ったほうがいいのではないかと思う。人口推計に掛け算をするわけだが、基本となる数字がずれてしまうと、相当数変わってきてしまう。計画の策定時にどのようにするか、もう一回、よく考えたいというのが希望である。

資料5の4ページ「10 晴海四丁目施設の整備」の予算額が意外に安いと感じたが、これは何か。

保育計画課長

晴海四丁目施設は、オリンピックが終わった後に建設予定で、これは設計の費用である。

オリンピック開発のところで、人口の増加との関係だが、区では、基本計画等をつくる際に、政策企画課の人口推計を基にしている。

来年度の計画策定のときに、量の見込みをつくる際にも、この数字を基に考えている。

ただ、実際のところ、マクロの見込み、具体的に言えば、地域でもっと細かく見ていくべきではないかというご意見もあると思う。

中央区の子ども・子育て支援事業計画は、中央区を一地域で見ているため、どのように人口推計を算出するかは、1つ課題になると思う。

また、今後5年間で、どのように保育施設の整備をするか、サービスの充実を図るか、量だけでなく、質の確保をどうしていくか、検討していかなければいけない。

次年度、6回の会議の前半4回で、計画の策定案をご審議・ご検討いただく予定である。委員へは計画を策定する側として、そういった視点を持った上で、ご検討をお願いできればと思う。

松本委員

資料7について、学童クラブは、制度上6年生まで入れると思うが、この数字を見ると入れるのは小学校2年生、長くて3年生までである。

今回、佃児童館だけ10人分定員ができたのは、インフラが整備されて10人増加されたのか。

次に、資料5の3ページ「8 子どもの居場所「プレディ」(2) 自主学习支援」が新規事業であるが、子どもがそのお知らせの紙をも

らってきた。

内容がわかりづらいのと、なぜ回数が月15回と決まっているのか。回数を制限せずに毎日でもいいのではないか。毎日そこで勉強するわけではないと思うが、なぜ回数が区切られているのか。

子ども家庭支援センター 所長

佃児童館の定員数については、申し込み数が多くなり、内定するのがほとんど1年生であることから、定員を増やせるところは増やしていきたいと考えている。場所的にまだ余裕があった佃児童館は今回10人増やした。

勝どき児童館は、前回は1年生の申込みは100人だった。定員は90人から100人に増やした。

ところが平成31年度は、定員が100人のところ、全体の申込みが106人であった。

年によりばらつきがあるが、なるべく1年生は入れるようにしている。

学童や児童館の良いところの一つとして、多学年の交流があるが、それは難しいので、なるべく2年生も入れられるよう努力したい。

教育委員会事務局 参事

今回プレディで、新たに自主学習支援事業を入れた理由として、1つ目は、物理的な環境の事情である。児童数が増えるにつれ、プレディを利用する子どもも増えている。

プレディは子どもが自由に時間を過ごす中で、自分で学習をするのも自由である。

しかし、プレディルームの中は、自主学習をする場所としては決していい状況ではない。そのため、一定の時間を決めて、別の部屋で学習してもらうということである。

2つ目は、学習習慣が身につけていない子どもがいることである。

実際にプレディを使っている子どもは、様々な状況の子どもがおり、プレディで長く過ごす子どもも増えている。

そのため、この事業を通して学習する習慣の定着を図るという狙いがある。

自主学習支援事業を行うのは、普通に考えると、月20回程度となる。学校の事情等で月4～5日は別の部屋を使うことが難しい状況が出てくるため、月15回を設定した。

松本委員

児童館は、これまでも月島を10人ずつ増やしていたと思うので、タイミングがたまたま今だったということと理解した。

自主学習支援は、学習習慣の定着を図るということは、何か指導さ

れることを想定しているのか。

教育委員会事務局 参事 今回の自主学習支援事業は、プレディの部屋とは別の部屋で行うため、専用のスタッフを配置する。

宿題を中心に自分で勉強することが前提だが、そこに参加する、参加しないは、まずは児童が保護者と相談の上で決定する。

前提はあくまでも自主的に学習してもらうが、学習が進まない子どもがいるときは、適宜、必要な指導等サポートを行う。

松本委員 この事業の指導員は何か資格を持っているのか。

教育委員会事務局 参事 事業者に委託をするので、条件として一定の指導経験を持っている者としている。家庭教師の経験等、指導経験がある者を充ててもらう条件になっている。

堀越委員 予算額は1校当たり400万円ぐらいだが、新規スタッフの費用か。

教育委員会事務局 参事 1校当たりになると、平均で400万円程度の委託費となる。人件費のほか、事務費、事業者の管理費などを含めている。

大竹会長 予定していた本日の議題等は以上である。

今年度の最後の子ども・子育て会議なので渡邊委員、石黒委員、太田委員、永井委員から一言、ご感想をいただければと思う。

渡邊委員 区として、保育所整備について努力していると感じたが、委員の話から、ギャップがあると痛感した。

石黒委員 兄弟の関係で保育所に入れれないという保護者の方もいるので、そのフォローが出来ると良いと思った。

私立園では、職員の年齢もかなり違うので、地域の保育所とチームワークを組んで、情報交換や保育の指導方法等子どもたちとのかかわり方について学び合い、お互い保育の質を高めたいと考える。

太田委員 改めてニーズ調査の結果を踏まえて、幼稚園を選んだ理由に応えられるように必要な教育が適正に行われているか、また、質を高める等気を引き締めていきたい。

幼稚園も、保育所と一緒に研修等を行っているが、小規模な保育所とは、少ししか交流を持っていないので、今後は連携したいと考える。

永井委員 1点目は、子どもがけがや熱を出した時は、お迎えに来てもらうが、両親が働いているなど保護者が無理をしている部分もあると思うので、学校の中では、どういう形でサポートできるのかを考えていきたい。

2点目は、プレディの自主学習支援だが、学習の習慣づけは本来ならば学校や家庭で行うことであるが、プレディで補っていただく事に

については、ありがたい。

自主学習支援を行うに当たり、学校の中でどうやって実施するのか、例えば学校はどのような宿題を児童へ出するのか、あるいは児童は自主学習支援の指導員からどういうところを見てもらうか。

様々な運用の中で、学校が関わっていかなければいけないと思う。

学校が全て出来ないのは、非常に歯がゆいところだが、学校でできることは、ご意見を聞きながら実施したい。

大竹会長

以上で平成30年度第4回中央区子ども・子育て会議を終了する。

本日はお忙しい中、ご出席いただきありがとうございます。